

BABASAKI KENJI TIBETAN THANGKA

安倍安保政策の原罪

なんじゃこりゃ？わからん。鴨志田さん、教えてくれんね。



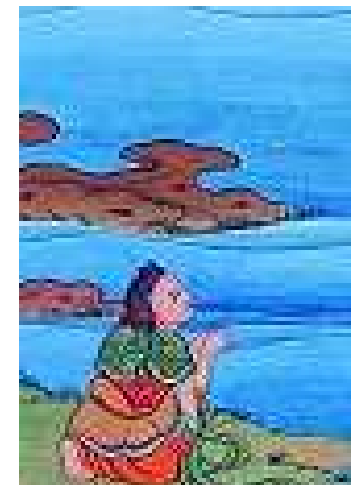
いつまでも「日本に帰って来て～年」とか言っているわけにもいかない。近頃は新聞にも丹念に目をとおすようにしているのだが、それにつけてもちかごろの「安保法制の説明」というものは、何を言っているのか全くわからん。

憲法学者はもちろん、なんと公聴会での自民党推薦公述人までが「違憲の疑いがある」と言っているという。だいたい「最高裁から違憲と判定された選挙」で選ばれた国会が「違憲の疑いが強い」法律を審議するなんてことは、これでいいのか？

考えれば考えるほど、判らなくなる。ひとつだけ分かったことは安倍首相や内閣の国会での答弁は、その都度異なっていて、新聞で読め

ば読むほど混乱してしまう、ということだ。いい加減嫌気がさしていたところに、展示会の事でお礼をいうため、たまたま鴨志田さんとやりとりさせてもらう機会があった。お礼もそこそこにこんな事をぶっつけてしまったようだ。たいへん失礼なことをしてしまったと、反省しているのだが、後日丁寧なお手紙をもらった。

いや、目からウロコとはこのことばい。こげんこつだったのか「安倍・安保法制」とは。アトリエにこもって仏画三昧の私にも一筋の光明がさしたかのような気がしたものだ。私ひとりで読むだけではもったいないので、鴨志田さんの了解をいただいて、掲載させていただくことになった。



BABASAKI KENJI TIBETAN THANGKA

安倍・安保政策の原罪

鴨志田 恵一

3年前までわたしは大学で『平和論』や『国際コミュニケーション論』の講座を担当してきた。なま身の学生さんと向き合う授業とは、大袈裟ではないが、まさに命がけのやりとりである。「先生！安倍首相の安保政策とはなんですか」、「やはり、日本は戦争をする国になるのですか」、「憲法9条はなくなるのですか」。もしいま教壇に立てば、のっけにこういう質問の声押し寄せるところから、ことは始まるだろう。

実際にこういう質問を受けて、それにどう答え、半年間の毎回授業のレジュメをいかに作るか、それを想定しながら日々新聞、週刊誌、月刊誌、ネット情報に接する習慣はまだ残っている。仮に、明日からの授業で、学生さんからのこのような質問から『平和論』の授業を始めるとすると、わたしの最初の答えはこうだ。「安倍首相の日本が戦争のできる国にする作業と意思はもう止められない」、「日本はアメリカから事実上独立していない」、「いまは、戦後70年ではなく、戦前元年だ」と。

朝日新聞初め、主要日刊紙、民放テレビの報道や論調は、ほとんど腰が引けている。剣道でいえば、構えに勢いが無い。攻めた格好をしながら、引き分けに持ち込もうとする時間潰しの料簡で、そういう者に対し、剣道の試合規則では、反則1回とする。この反則は場外に出たり、竹刀を落とす反則より不名誉で、宣告された者は全力で闘う気持

ちになるものだ。

安倍首相は、なぜなにごとも平気で、反則数回でも意に介しないのか。その分析のためのレジュメに2015年5月25日号の「週刊朝日」38ページの田原総一郎氏コラム「ギロン堂」をコピーして学生に配布する予定だ。これは数ある論評や論考のなかでも、白眉である。従って、このコラムの核心を他のメディアは、怖がって後追いつたり再報道していない。コラムの核心は2012年8月15日に米国のアーミテージとジョセフ・ナイが日米同盟に関する「第3次レポート」を発表していることを伝え、「日本が今後世界の一流国であり続けたいのか、あるいは二流国に甘んじることを許容するのか」と、厳しく問いただしていることだ。

アーミテージとナイがどういう人物で、この問いただしの真の恐ろしさを学生さんに教えたい。これがいかに、本格的なアメリカからの日本への恫喝と命令に近いものであるか。安倍首相と官僚はこの命令にひれ伏すことによって、いやむしろ心からの喜びを持って、いかに拙速だろうが、法令、憲法違反の批判だろうが、自分で主体的にことを進める面白さに陶酔している。権力とその周辺はこの陶酔感がたまらない。なぜ、アメリカは日本を戦前元年に追い詰めたのか、それにはアメリカ建国とイスラエル建国の歴史、そしていまだれも分からないイスラム国建国(3つに共通するものがある)への混乱を考える必要がある。

BABASAKI KENJI TIBETAN THANGKA

1990年3月、イラクが隣国クウェートに突然侵攻し、さらにサウジアラビアをも狙う事態に、アメリカほか多国籍軍がイラクとの戦闘を開始するかどうか、緊迫の当時、東京の新聞社外報部にいたわたしは、某団体主催の講演会講師として、この戦争の先行きについて、はっきりと「この湾岸戦争は、ベトナム戦争以上の混乱と米国や多国籍軍側の敗北を見るだろう」と述べた。25年前だ。実際に開戦すると、圧倒的な多国籍軍の武力で、イラクは早期撤退の結末だった。短期的には、わたしの発言は間違いである。が、今日のアメリカの中東政策の失敗、人命、戦費大消耗、泥沼状態になっているのは、あの湾岸戦争の無造作な開戦、続くイラク戦争とその後の占領政策失敗に端を発している。

アメリカという国は、アラブ、トルコ、イラン、アフガニスタン、パキスタンなど、およそ中東、南アジア諸国に関しては、驚くほど無知であり、その文化や社会、人材に関心を持ってこなかった。むしろ蔑視と搾取の対象としてとらえてきただけといっても良い。これは今日、欧州諸国との決定的差異である。その大きな理由は、アメリカが1945年5月にパレスチナの地にイスラエル建国を率先して極力支援したこと、アメリカ移住のユダヤ人ロビーの影響を受けながら軍事経済政策や対中東の指針を決めてきたからである。アラブ側や人道的立場からの反イスラエル言動に対し、すべてを「No!」で片付けていた。かつての大学講義『平和論』で、このあたりの説明に多くの時間を使わなかった。学生らの好奇心も強くなかったし、中東は遥かに遠く、それは地政学的意味だけではなく、日本外交政策もメディアも敢えて目を向けずアメリ

カにならって、無視、無関心の状態が続いていたからだ。

しかし、安倍・安保政策は、にわかにあの湾岸戦争に始まるアメリカの中東政策の失敗、浅慮とそのツケ回しを日本に負わせよう、という本音を暴露させたのである。日本の「軍隊」は、米日・合同司令部の指揮下で、いまは正体不明のイスラム国との戦闘正面、あるいは困難な周辺戦闘に向けられる可能性大を否定できない。対中国関係緊張、アジア情勢の危機論などは、半分以上猫騙しの方便であると、わたしはずっと考えてきた。米中間の思惑は底知れない。

こういう構図の予見は、朝日新聞2015年6月26日付17ページの米プリンストン大学名誉教授リチャード・フォーク氏への石合力・国際報道部長インタビュー記事でも明らかだ。記事の見出しは「軍事依存の外交で紛争は解決しない。ISとの対話の道も」「国益追求に限界。人類益の時代へ新たな秩序築け」と、多分に穏健なものであるが、「武力行使でIS潰しに参加せよ」、という米政策に日本は騙されるな!との本質的な警鐘記事なのである。オバマ大統領は明確に「ISとの戦争はさらに長期化する」と、発言している。

フォーク氏はユダヤ系米国人ながら、イスラエルの対パレスチナ政策や、ユダヤロビーの米政治関与には強く批判的である。アメリカ建国、イスラエル建国そして「イスラム国」は、迫害弾圧、虐殺を逃れて先住民のいるところへ武力で国を作り、人命、難民にかまわず軍事支配拡大を続けるところが共通し、宗教を冒涇した一神教同士の衝突

BABASAKI KENJI TIBETAN THANGKA

が飽くことなく繰り返されているのである。

そこへ、「日本国憲法改正ができないなら、解釈を変えよ」との米国指令。安倍政権は日本国民には白を黒といいくるめアメリカに盲従する。いま、防衛省・自衛隊は「平和を、仕事に」とのキャッチコピーで隊員募集にやっきだ。(2015年7月15日衆院特別委強行採決のTV中継を見て記す)

目の前に座ってわたしの講義を聞き、レジュメを読んでいるものは、大学1年生から4年生まで、18歳から21、2歳までの300人から400人である。「新聞OB」の読者、筆者、編集者らのこども、あるいは孫たちの世代だ。安倍政権による安保法制が国会で成立するだろう9月頃の授業開始を想定してみる。

「先生はなぜ安倍・安保政策は原罪だ、などと言うのですか。原罪とはなんですか」「安保法制は日米同盟を強化し、むしろ好ましいものでは」「先生は、考えが古いし、左翼系なのでは」と発言する者や、授業後教壇に詰め寄ってくる者がいるに違いない。わたしは実は、これを待っている。決まってしまった以上しょうがない、60年安保、70年安保それに日米防衛ガイドラインの修正、沖縄の基地化継続、原発政策など日米間の歴史はずっと既成事実できたのだから、これも時代として受け入れるか、との空気の蔓延。いや、むしろ頭を切り替えて積極的にこの体制に従う方が得策だ、とする中年層や若年層が増えるのかもしれない。

が、ちょっと待て！話はこれからなのだ。古来、人間の政治権力者と官僚組織それに一部の宗教僧侶群は、4つの力すなわち徴税、徴兵、懲罰、使役を人民に課してきた。加えて体制やシステム維持に総力を挙げる。批判者や本質を突く表現者たちを弾圧、抹殺で片付けた。例えば、ユダヤ人のモーゼ、ギリシャのソクラテス、インドの釈迦、ガンジー、パレスチナのキリスト、メッカのムハンマド、アメリカのリンカーンはそれまでの支配体制や従属するものへの本質的疑問と批判をして悲劇的な死をとげた。しかし、その存在感と言動の証は今日まで残る。

なぜそうなのか。ソクラテスの代弁者かのように早逝した哲学者池田晶子氏は「人間にはみな本質を知る倫理—真善美というものが内在する。それをいかに外在化するかが仕事である」という言葉を残した。そのことに気付くのは人間14歳ごろからだ、との著作は極めて重いことを、72歳のわたしは18歳以上の学生たちに言いたい。君たちは、もう14歳を過ぎている。

「原罪」とは、イブとアダムが蛇にそそのかされ知恵の実を食って、神にエデンの園から追放されたことから、人間はみな原罪を背負った末裔であるとされている。これは知恵を持った人間は、自ら内在する倫理に気付き外在化せよ、との覚醒を促すもので、為政者や指導者こそまず自覚、自律せよということと、わたしは理解している。安倍首相もオバマ米大統領も「原罪」を背負った同じ人間である。武力での

BABASAKI KENJI TIBETAN THANGKA

戦争とは人災である。人災は人智で防げるものであることを、毎年学生に述べてきたが、これを 2 人にも言いたいのだ。それぞれの夫人イブたちにも。

今年は確かに「戦後 70 年」であるが、「戦前元年」のスタートでもあろうか。人間史は細かなことから崩れて、それを拡大しては、途方も無い人災を繰り返してきた。『昭和二十年』(鳥居民著・草思社)という大巻には、昭和 16 年日米開戦の「戦前元年」は、その 10 年前の昭和 6 年、陸軍関東軍の中国謀略侵攻から始まったことが丹念に裏付けられている。時には、戦争回避、人倫外在化の局面もあったのだが、結局総狂いとなって総懺悔となる。憲法 9 条とは、生存者たちの総懺悔、人智の証だ。だから途轍もなく存在感が大きいのだ。

だが、わたしは必ずしも総狂いを繰り返すとは思っていない。少子化ながら日本のこどもたちは、すでに 14 歳前に理や論の本質に気付き、真善美を表現する者が驚くほど多い、との観察と直感からである。希望はある。

鴨志田恵一 (かもしだ・けいいち)

1943 年生まれ・ジャーナリスト

日比谷高校から東京大学を経て

1966 年に朝日新聞社に入社

外報部に長く、カイロ支局長やパリ支局長を歴任

アラファト議長やゴルバチョフ首相と交点を持つ

宗教や哲学に造詣が深く

編集長として言論誌「RONZA」を創刊

論壇に新風を送りこんだ

法政大学での「平和論」講座のテキスト

『残酷平和論』は若者の間にブームを巻き起こした

主要著作に『人間の音』、『巴里夢劇場』

『糖尿列島』など

剣道は教士七段

(財)日本剣道連盟常任理事